

業績ハイライト

平成28年度中間期の連結業績につきましては、三井住友信託銀行における資金関連利益の減少等により、実質業務純益は前年同期比106億円減益の1,461億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、株式等関係損益の改善等により、同19億円増益の879億円となりました。
なお、中間配当金につきましては、前年同期と同じく、1株当たり6円50銭*とさせていただきます。

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施致しましたが、中間配当金は9月30日を基準日としていますので、株式併合の影響を考慮しない金額を記載しています。

■平成28年度中間期決算の概要

<連結>三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

(単位: 億円)

	平成27年度中間期(A)	平成28年度中間期(B)	増減(B)-(A)	増減率	平成27年度
実質業務純益*	1,567	1,461	△ 106	△ 6.8%	3,183
経常利益	1,372	1,374	1	0.1%	2,780
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	860	879	19	2.2%	1,669
与信関係費用*	0	7	7	2,041.9%	△ 259
自己資本ROE ^{※1}	7.15%	7.39%	0.24%	—	7.00%
EPS ^{※2} ※4	222円89銭	229円51銭	6円62銭	3.0%	433円30銭
BPS ^{※3} ※4	6,248円26銭	6,190円16銭	△58円10銭	△ 0.9%	6,181円19銭

※1 自己資本当期純利益率

※2 1株当たり中間(当期)純利益

※3 1株当たり純資産

※4 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施致しました。平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、上記のEPSおよびBPSを算出しています。

<単体>三井住友信託銀行(単体)

(単位: 億円)

	平成27年度中間期(A)	平成28年度中間期(B)	増減(B)-(A)	増減率	平成27年度
実質業務純益*	1,208	1,061	△ 147	△ 12.2%	2,491
資金関連利益*	1,156	903	△ 252	△ 21.9%	2,239
手数料関連利益*	987	967	△ 19	△ 2.0%	1,999
特定取引利益	84	63	△ 20	△ 24.5%	155
その他業務利益	168	280	111	66.3%	459
経費	△ 1,188	△ 1,154	34	2.9%	△ 2,361
臨時損益等	△ 191	△ 48	142	74.5%	△ 239
経常利益	1,016	1,012	△ 4	△ 0.4%	2,188
特別損益	△ 6	△ 24	△ 17	△ 258.0%	△ 36
中間(当期)純利益	690	698	8	1.2%	1,431
与信関係費用*	△ 1	26	27	2,256.2%	△ 141

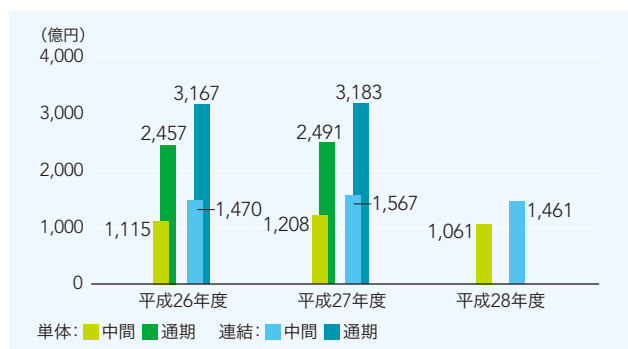
(注1) 金額が損失または減益の項目には△を付しています。

(注2) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	平成27年度中間期(A)	平成28年度中間期(B)	増減(B)-(A)
1株当たり配当金(普通株式)	6円50銭	6円50銭	—

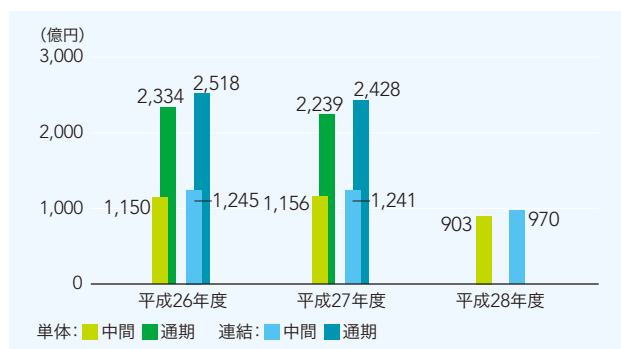
損益の状況



■ 実質業務純益*

資金関連利益の減少を主に減益

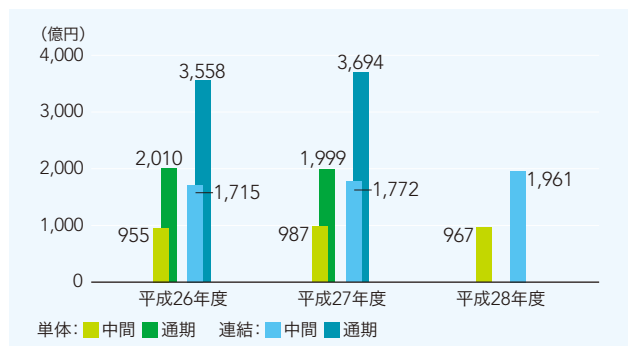
金融事業子会社を中心にグループ子会社からの利益寄与が増加した一方、三井住友信託銀行における資金関連利益が減少したことを主に、単体では前年同期比147億円減益の1,061億円、連結では同106億円減益の1,461億円となりました。



■ 資金関連利益*

国際部門の収支悪化を主に減益

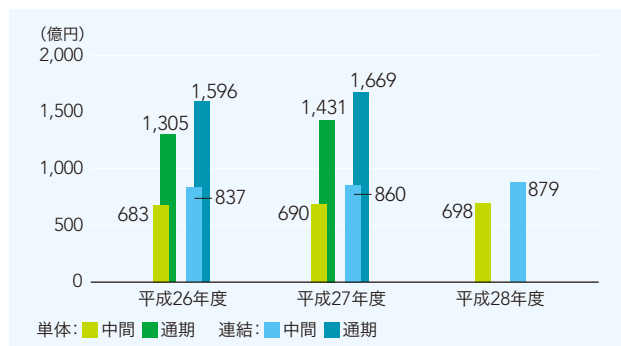
有価証券利息の減少や外貨調達費用の増加等による国際部門の収支悪化を主に、単体では前年同期比252億円減益の903億円、連結では同271億円減益の970億円となりました。



■ 手数料関連利益*

三井住友トラストクラブの連結子会社化を主に、連結では増益

厚生年金基金の解散の影響等による信託報酬の減少を主に、単体では前年同期比19億円減益の967億円となりましたが、平成27年度第3四半期からの三井住友トラストクラブの連結子会社化により、連結では同189億円増益の1,961億円となりました。



■ 親会社株主に帰属する中間純利益

単体、連結ともに増益

株式等関係損益の改善や与信関係費用*の戻入益の計上等により、単体では前年同期比8億円増益の698億円、連結では同19億円増益の879億円となりました。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

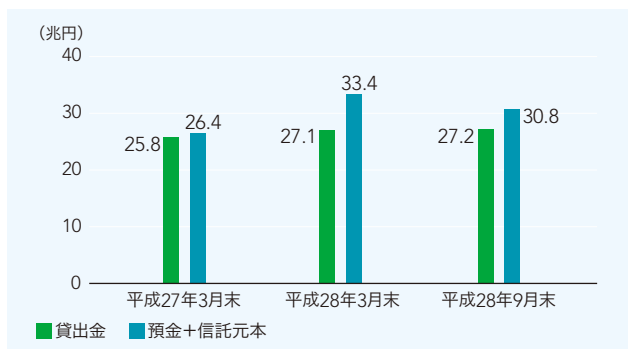
資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

財務の状況

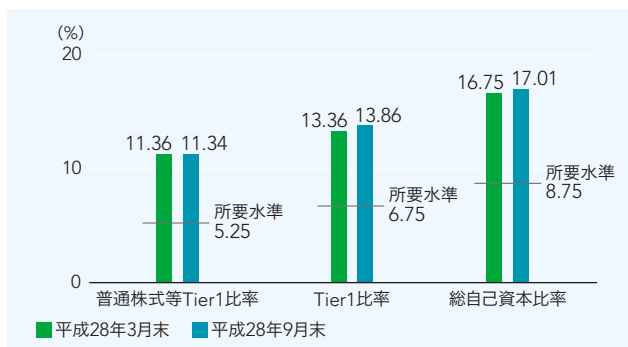


■ 貸出金・預金(単体)

貸出金は増加するも、預金等は減少

貸出金は、円高影響を主因に海外向け貸出が減少した一方、個人向け貸出が増加し、前年度末比0.1兆円増加の27.2兆円となりました。預金等*は、マイナス金利政策導入により急増した法人の信託元本が減少に転じたため、同2.5兆円減少の30.8兆円となりました。

※ 預金等は譲渡性預金を除き、元本補てん契約のある信託を含みます。



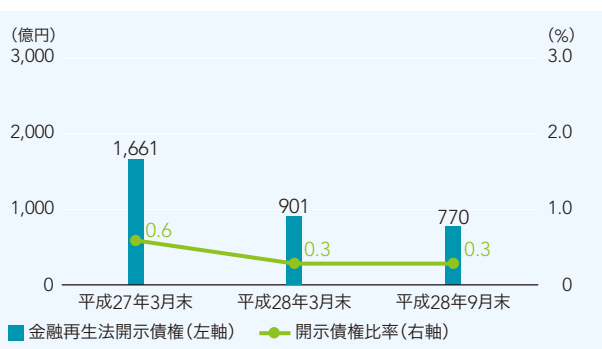
■ 自己資本比率等*(連結)

規制要求を十分に上回る水準を維持

普通株式等Tier1比率は、前年度末比概ね横ばいの11.34%、総自己資本比率は同0.26%改善の17.01%となりました。市場変動に伴う有価証券の評価損益の悪化等がありましたが、純利益の積み上げにより、いずれも規制上の所要水準である5.25%、8.75%を十分に上回る水準を確保しています。

※【バーゼルⅢとは】

バーゼル銀行監督委員会が平成22年12月に公表し、日本では平成25年3月末から段階的に導入された、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための新たな自己資本比率規制のことです。バーゼルⅢでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株式等Tier1」等を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合(「普通株式等Tier1比率」等)を一定水準以上とすることが求められます。



■ 金融再生法開示債権*(単体)

開示債権比率は0.3%と低水準

再生法開示債権残高は、危険債権*の減少を主因に前年度末比131億円減少の770億円、開示債権比率は同横ばいの0.3%となりました。また、担保および引当金による保全率は、危険債権が89%、要管理債権*が90%と、十分な水準を確保しています。

用語集

金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3カ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

自己資本比率等

パーゼルⅢ*における自己資本は、「普通株式等Tier1資本」「Tier1資本」「総自己資本」の3段階で構成されており、各々をリスク・アセットで除したものを「普通株式等Tier1比率」「Tier1比率」「総自己資本比率」と言います。

普通株式等Tier1資本

資本金、資本剰余金および利益剰余金など、自己資本の中でも中核的な位置付けの資本です。

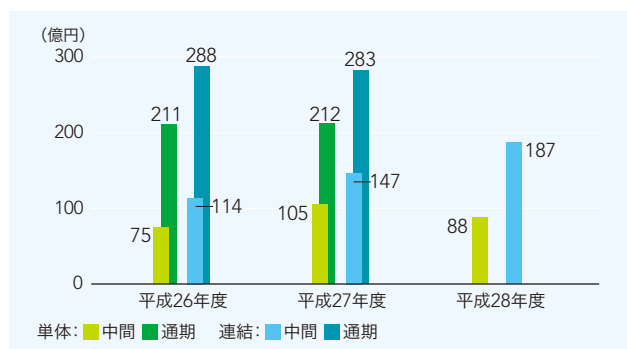
Tier1資本

普通株式等Tier1に、優先株式など「その他Tier1資本」を加えたものです。

総自己資本

Tier1資本に、劣後債や劣後ローンといった負債性資本調達手段などのTier2資本を加えた資本の総額です。

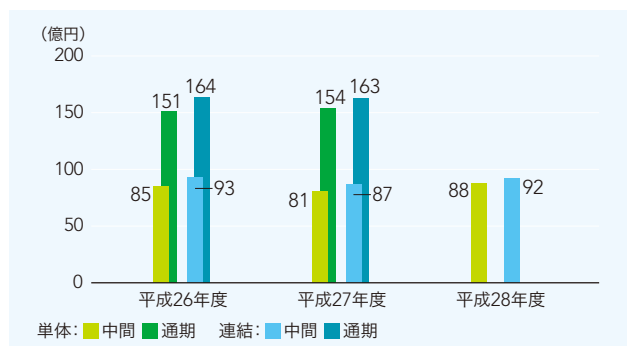
事業別実質業務純益の状況



■ リテール事業

投資信託等の販売減少等により単体は減益

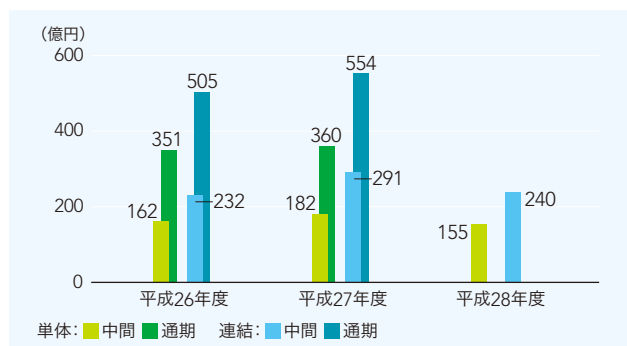
投資信託等の販売減少等により、単体では前年同期比16億円減益の88億円。連結では、三井住友トラストクラブの連結子会社化により、同40億円増益の187億円となりました。



■ 証券代行業業

管理株主数の増加を主因に増益

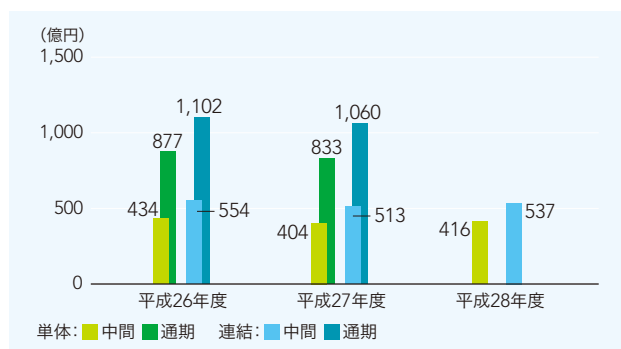
管理株主数の増加による定例的な受入手数料の増加に加え、各種コンサルティング収益が増加したことから、単体では前年同期比6億円増益の88億円、連結では同4億円増益の92億円となりました。



■ 受託事業

資産運用残高の減少により減益

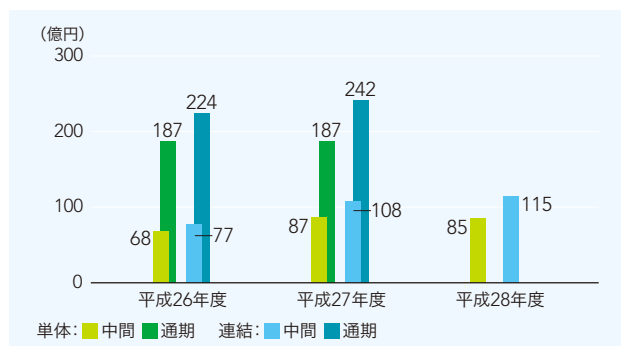
円高の進行や株価下落に加え、厚生年金基金の解散に伴う影響等により資産運用残高が減少したことから、単体では前年同期比26億円減益の155億円、連結では同51億円減益の240億円となりました。



■ ホールセール事業

融資関連手数料の増加を主因に増益

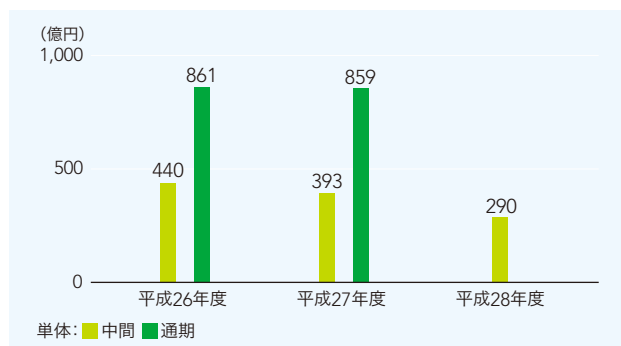
外貨調達費用の増加を主因に資金収支が悪化したものの、融資関連手数料が増加したことから、単体では前年同期比12億円増益の416億円、連結では同24億円増益の537億円となりました。



■ 不動産事業

個人向け仲介収益の増加により連結では増益

法人向け仲介収益が中心の単体は前年同期並みの85億円となりましたが、子会社における個人向け仲介収益が堅調に推移したことから、連結では同7億円増益の115億円となりました。



■ マーケット事業

外国債券運用益の減少等により減益

対顧客取引収益を着実に積み上げたものの、外国債券運用益の減少等があり、高水準であった前年同期と比較すると102億円減益の290億円となりました。